



NISSOホールディングス株式会社（東証プライム市場 コード:9332）

2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

- 1 決算概要（2027年3月期 第1四半期）**

- 2 サービス別業績（2027年3月期 第1四半期）**

- 3 インダストリー戦略**

- 4 日総グループの人材育成**

- 5 日総グループのダイバーシティ推進**

- 6 日総グループ トピックス**

- 7 今後の見通し（2027年3月期）**

- 8 株主還元方針**

- 9 財務状況（2027年3月期 第1四半期）**

2027年3月期 第1四半期 サマリー

- 連結売上高は、M&Aの寄与による在籍人数の増加、請求単価の上昇等もあり前年同期比で17.3%増加
- 連結営業利益は、売上総利益率の改善により前年同期比で64.7%増加
- オートモーティブは、中東情勢以外にも、電動化戦略の再構築期にあり、HEV（ハイブリッド電気自動車）とBEV（バッテリー式電気自動車）が併存する状況で、人材需要は様子見局面に。結果、前年同期比で在籍人数が減少するも請求単価上昇等により、売上高は微減
- セミコンは、データセンター、AI関連の需要増を背景に人材ニーズは継続して拡大、在籍人数、売上高ともに順調に増加
- エンジニア系は、セミコンでの高スキル領域での人材ニーズが拡大、在籍人数、売上高ともに増加、売上総利益率も改善

決算概要：2027年3月期 第1四半期 連結業績ハイライト

前年同期比で売上高17.3%増 営業利益64.7%増 経常利益64.4%増 四半期純利益91.0%増

(単位：百万円)

	26年3月期 第1四半期		27年3月期 第1四半期		前年同期比	
	実績	百分比	実績	百分比	増減額	増減率
売上高	24,964	100.0%	29,282	100.0%	4,318	17.3%
売上総利益	4,050	16.2%	4,923	16.8%	873	21.6%
販管費	3,620	14.5%	4,216	14.4%	595	16.5%
営業利益	429	1.7%	707	2.4%	277	64.7%
経常利益	432	1.7%	711	2.4%	278	64.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	224	0.9%	428	1.5%	204	91.0%

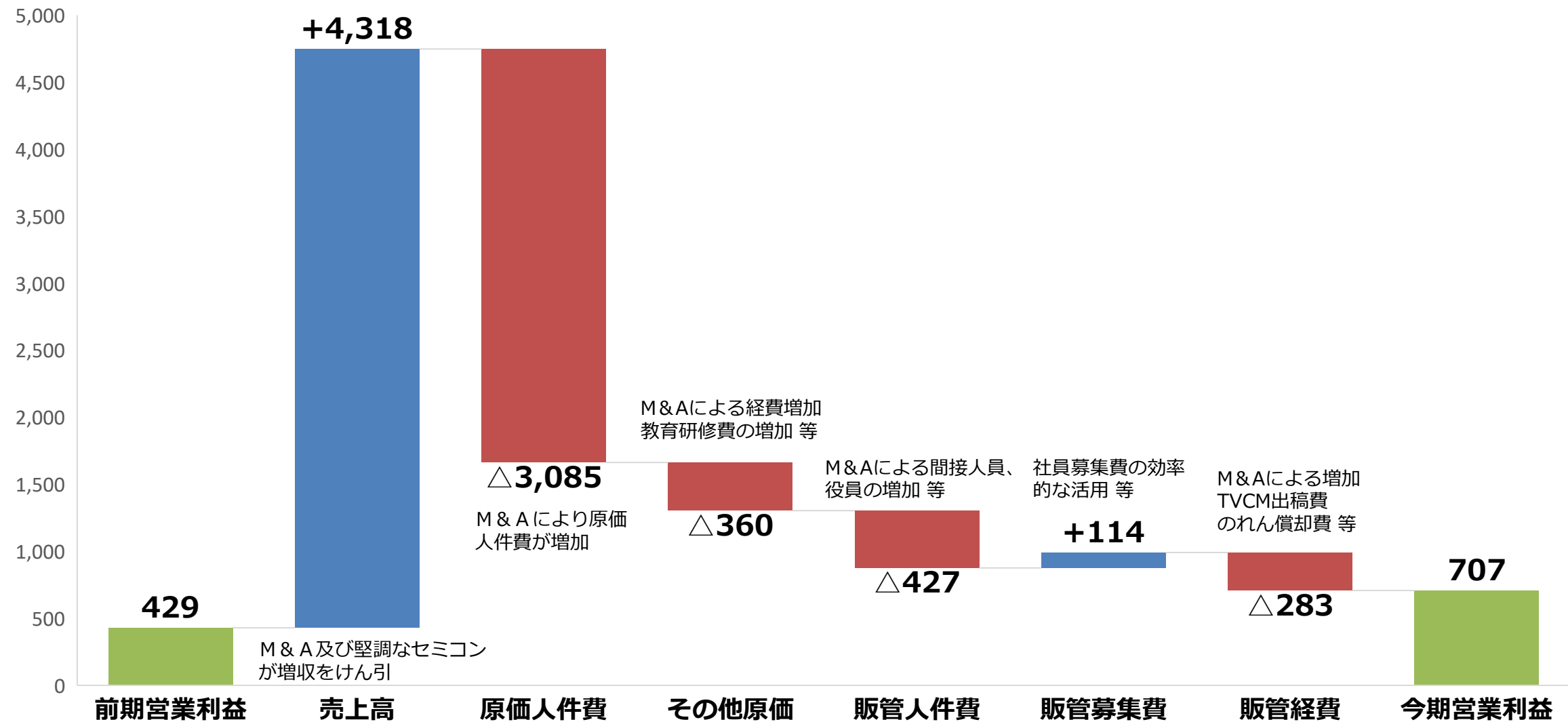
主力事業である製造生産系人材サービスにおいて、在籍人数の増加が売上高拡大に寄与

売上高の拡大に加え、請求単価上昇等もあり、収益を押し上げる要因に

売上総利益が拡大し、利益成長が販管費増加を上回る

※親会社株主に帰属する前四半期純利益については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

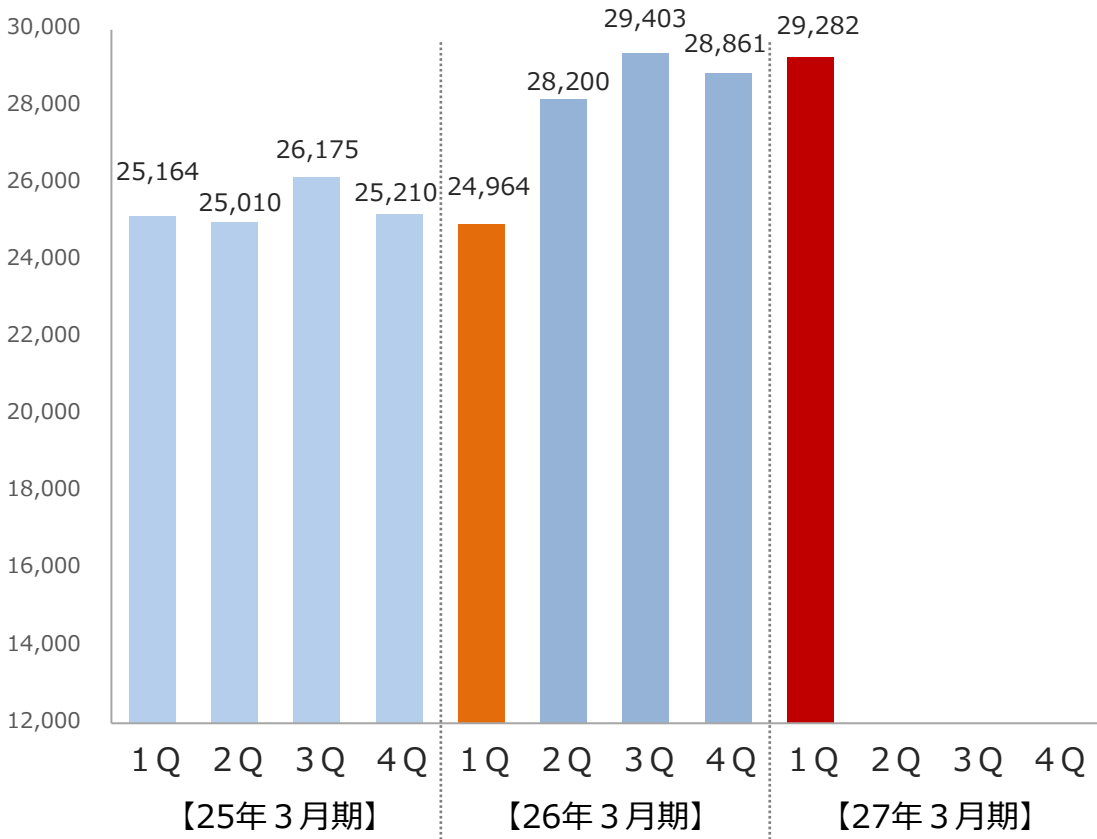
連結営業利益 前年同期比 (単位：百万円)



前年同期比で売上高は17.3%増、好調なセミコン（半導体製造業界）が成長をけん引し営業利益は64.7%増

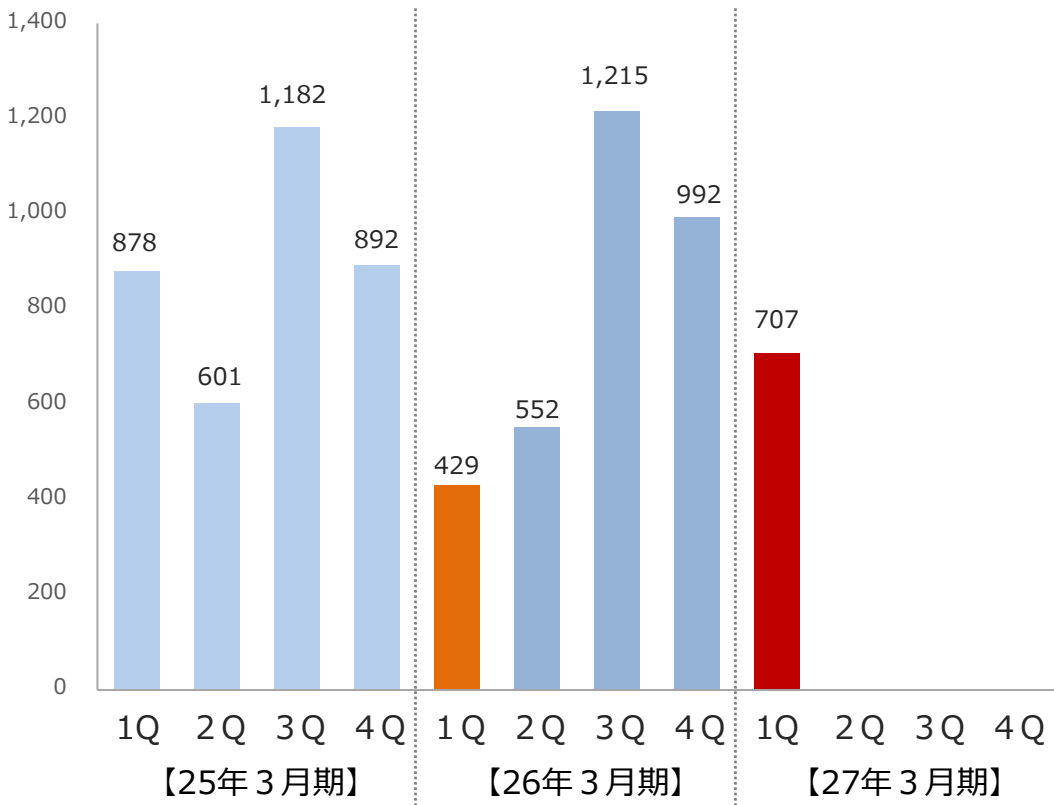
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



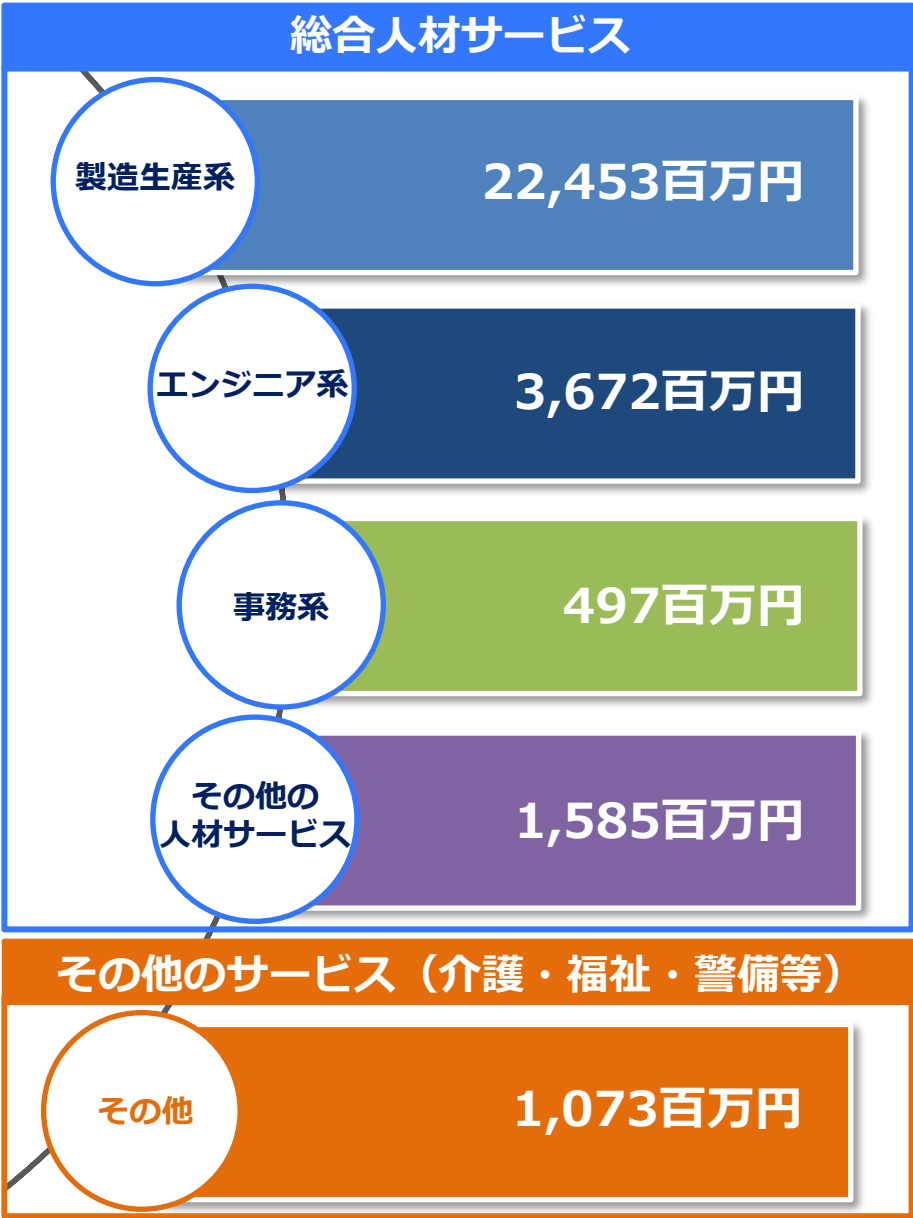
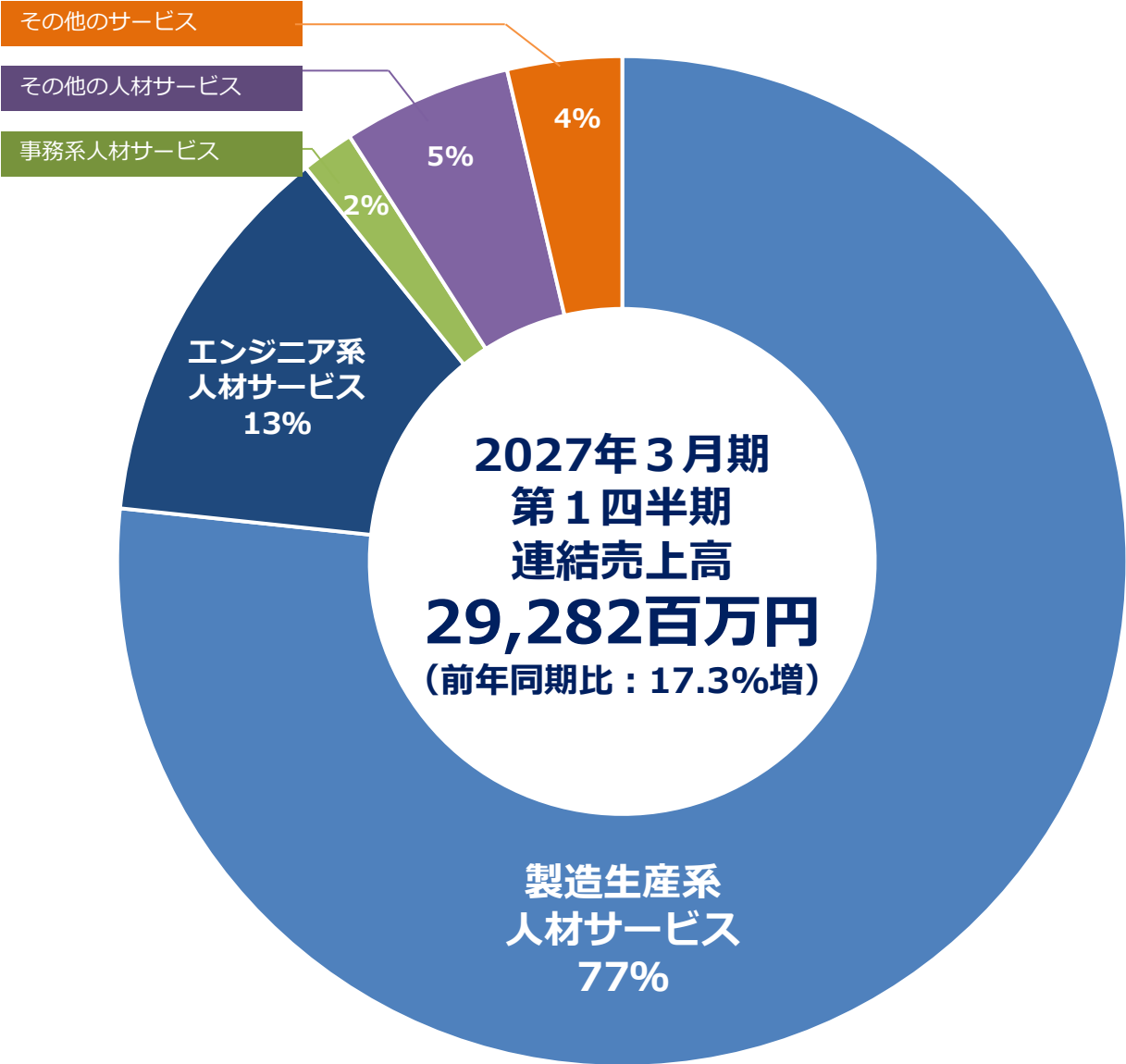
サービス別業績：グループ会社一覧

NISSOホールディングス NISSO HOLDINGS Co., Ltd.		NISSOホールディングス株式会社			
NISSO 日総工産株式会社		日総工産株式会社	製造派遣、製造請負、職業紹介等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
—	 Vector Shinwa	株式会社ベクトル伸和	製造請負、製造派遣 等		
—	 Nisso Brain いつも「ありがとう」の心で。	日総ブレイン株式会社	事務系派遣、BPO 等	事務系人材サービス	
—	 株式会社ニコン日総プライム N-PRIME	株式会社ニコン日総プライム	人材派遣、人材紹介 等	その他の人材サービス	
—	 日総ぴゅあ株式会社	日総ぴゅあ株式会社	軽作業請負、物販 等		
 Man to Man 株式会社		Man to Man株式会社	製造派遣、製造請負、職業紹介等	製造生産系 人材 サービス	エンジニア系 人材 サービス
—	 Man to Man Vietnam	MAN TO MAN Vietnam Co.,Ltd.	人材紹介 等		
—	 Man to Man Assist	Man to Man Assist株式会社	生産受託・物流受託 等		
—	 animo STYLE	Man to Man Animo株式会社	Webシステム開発・行政受託事業等	その他の人材サービス	
—	 TECHPORT テックポート株式会社	テックポート株式会社	製造系システム開発受託等	その他のサービス	
 人と向き合い 人に寄り添う 日総ニフティ株式会社		日総ニフティ株式会社	施設介護、在宅介護 等		
オールジャパンガード株式会社			施設警備・交通警備 等		
その他の関連会社		株式会社ツナググループ・ホールディングス 株式会社LeafNxT 株式会社SUBARU nw Sight			

※Man to Man株式会社は2026年6月1日付でMan to Manホールディングス株式会社を、日総工産株式会社は同年7月1日付で株式会社アイズをそれぞれ吸収合併しております。

サービス別業績：サービス別売上高

※内部取引は消去

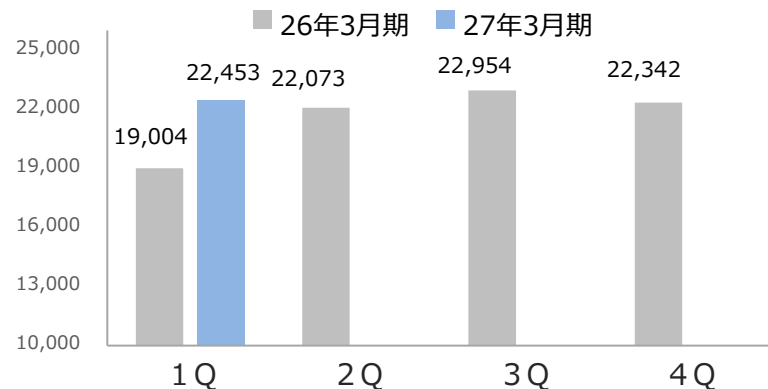


ポイント

- ・ 1 Qの製造生産系の売上高は、在籍人数の増加もあり前年同期比で18.1%増加
- ・ 一人当たりの売上高も、前年同期比で3.7%増加

製造生産系 売上高
(四半期単位)

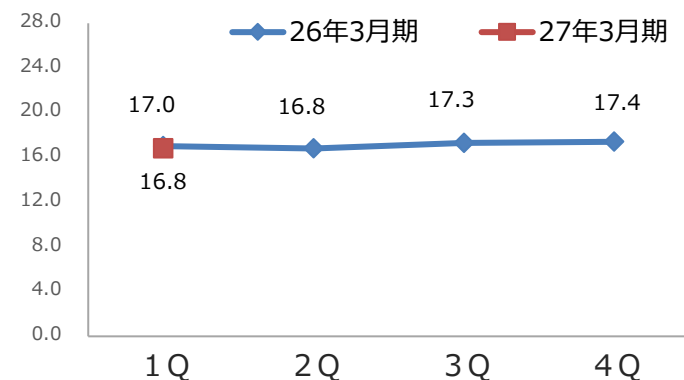
(単位：百万円)



※内部取引は消去

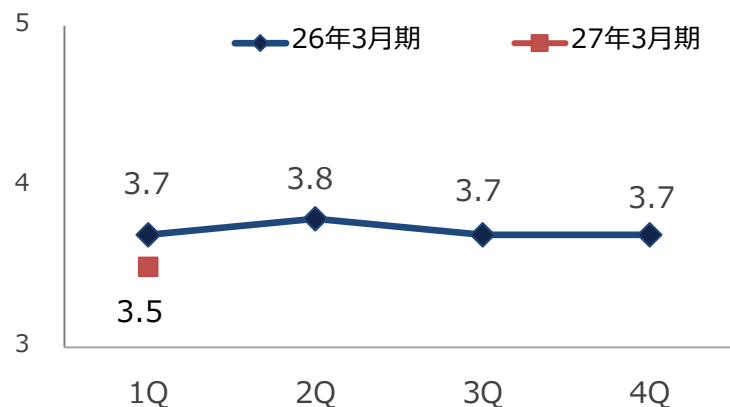
製造生産系 売上総利益率

(単位：%)



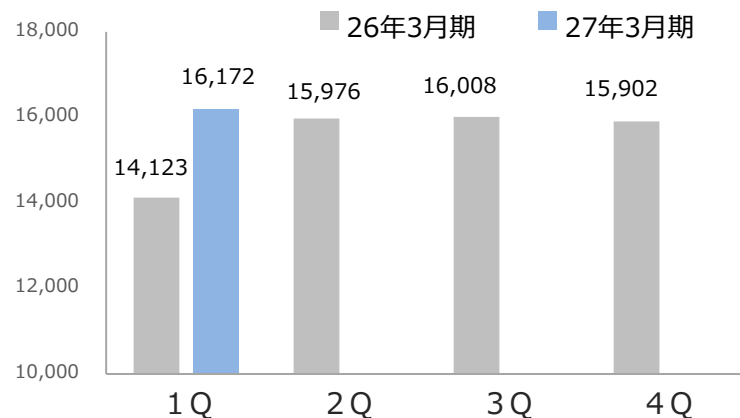
製造生産系 離職率推移 (月平均)

(単位：%)



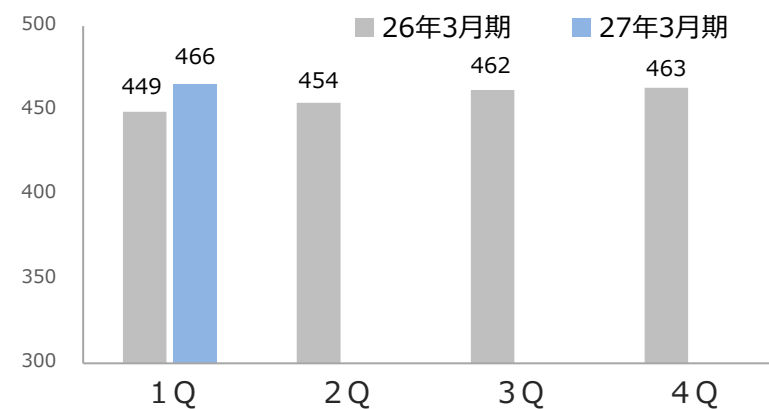
製造生産系 期末在籍人数

(単位：名)



製造生産系 一人当たりの月平均売上高

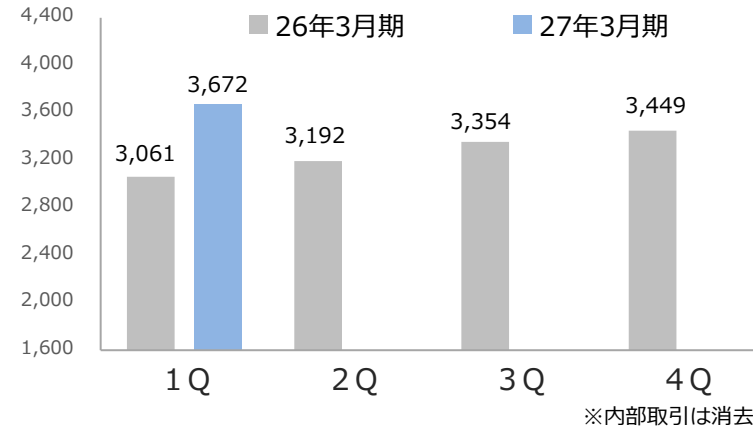
(単位：千円)



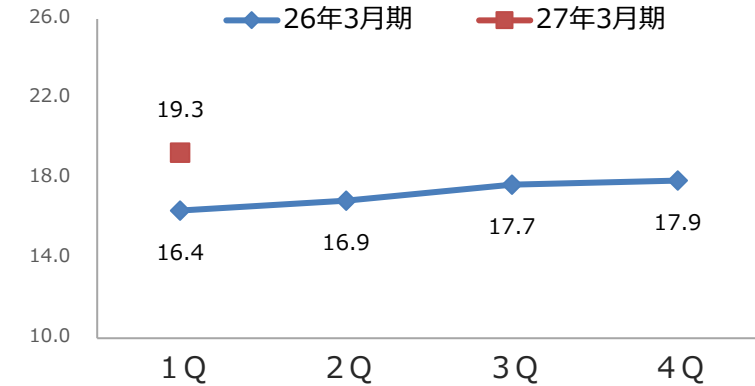
ポイント

- 1Qのエンジニア系は、半導体需要拡大を見据えた先行投資に需要が追い付き、在籍人数が増加、売上高も前年同期比20.0%増加
- 一人当たりの売上高も、請求単価の上昇、稼働時間の増加等により前年同期比で7.2%増加
- 売上総利益率は、前年同期比で2.9ポイント改善

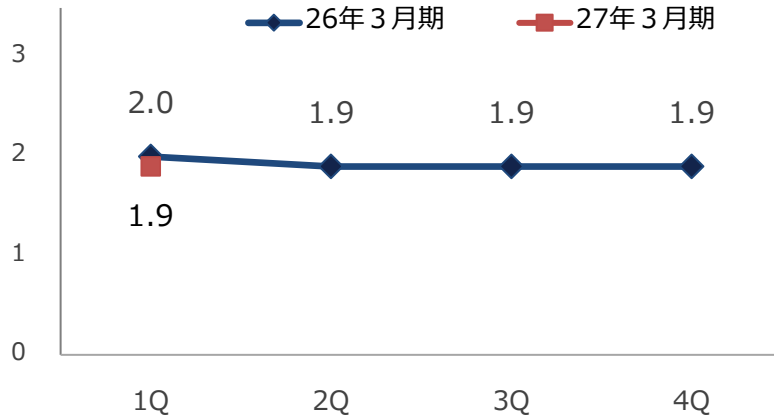
エンジニア系 売上高
(四半期単位) (単位：百万円)



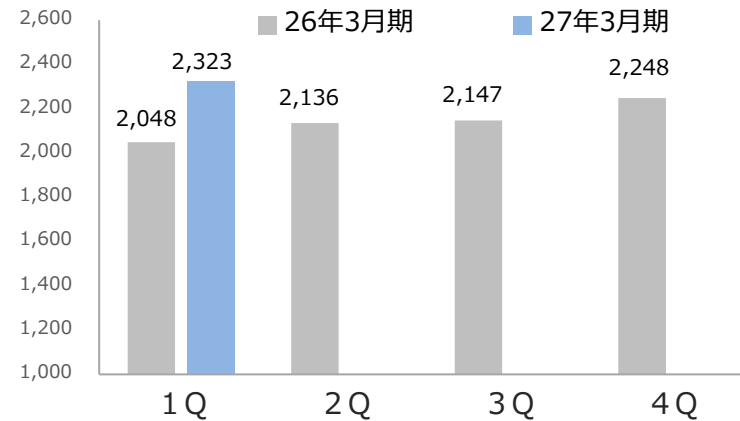
エンジニア系 売上総利益率
(単位：%)



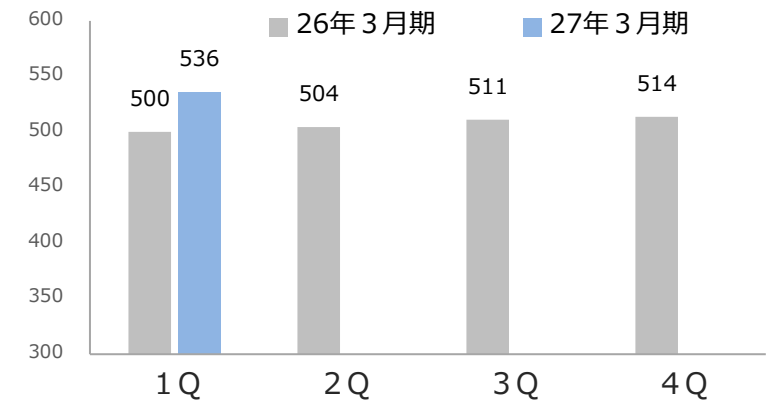
エンジニア系 離職率推移 (月平均)
(単位：%)



エンジニア系 期末在籍人数
(単位：名)



エンジニア系 一人当たりの月平均売上高
(単位：千円)

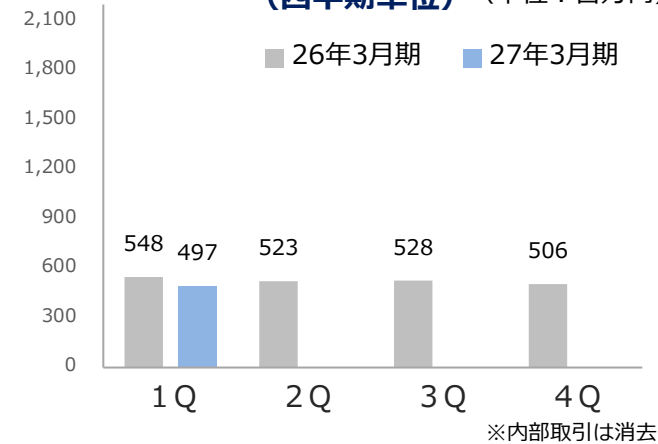


事務系人材サービスについて

1 Qの事務系の売上高は、在籍人数の減少もあり、前年同期比で9.3%減少

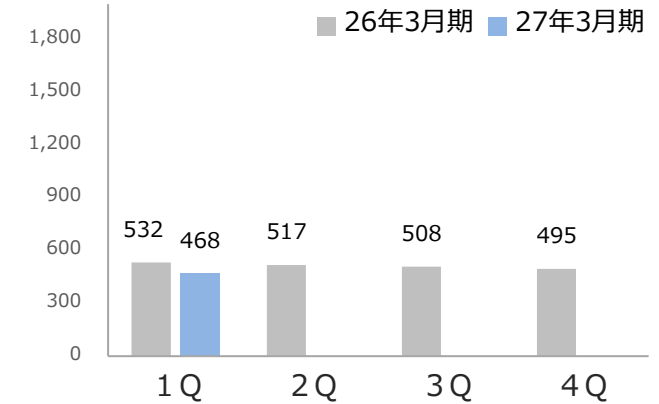
事務系 売上高

(四半期単位) (単位：百万円)



事務系 期末在籍人数

(単位：名)

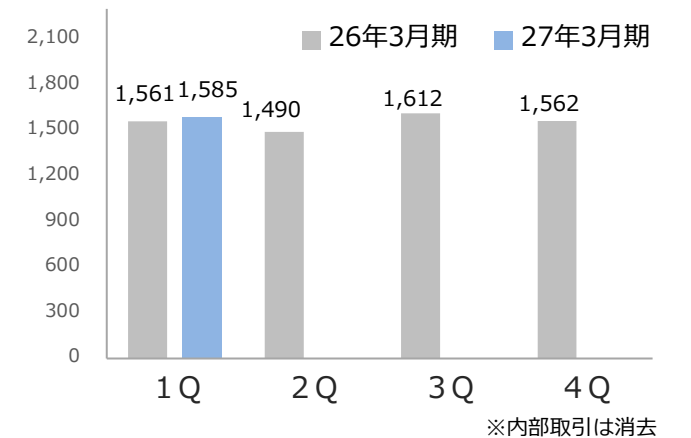


その他の人材サービスについて

1 Qのその他の人材サービスの売上高は、ダイバーシティ人材の増加もあり、前年同期比で1.5%増加

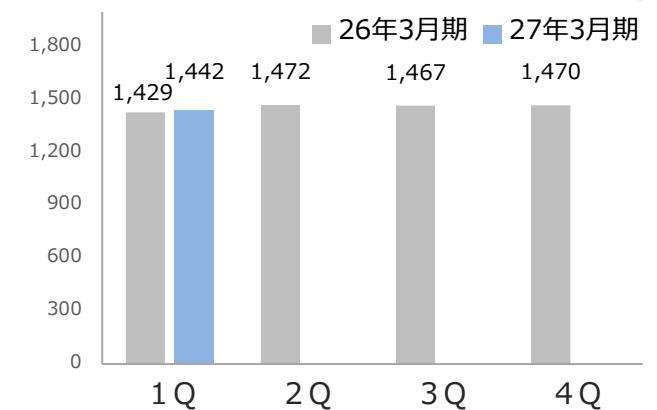
その他 売上高

(四半期単位) (単位：百万円)



その他の人材 期末在籍人数

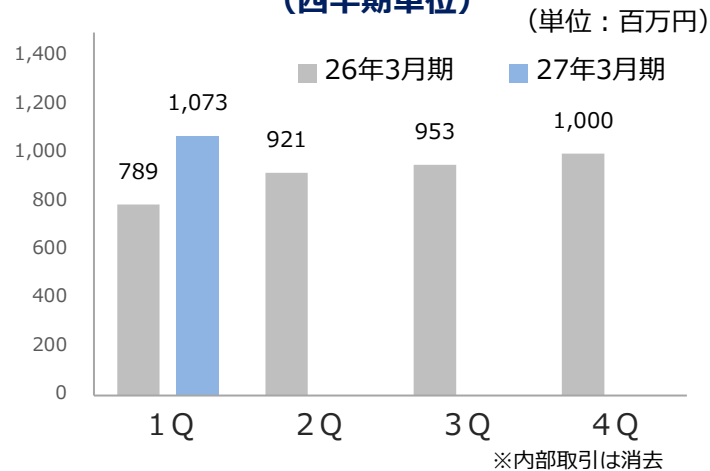
(単位：名)



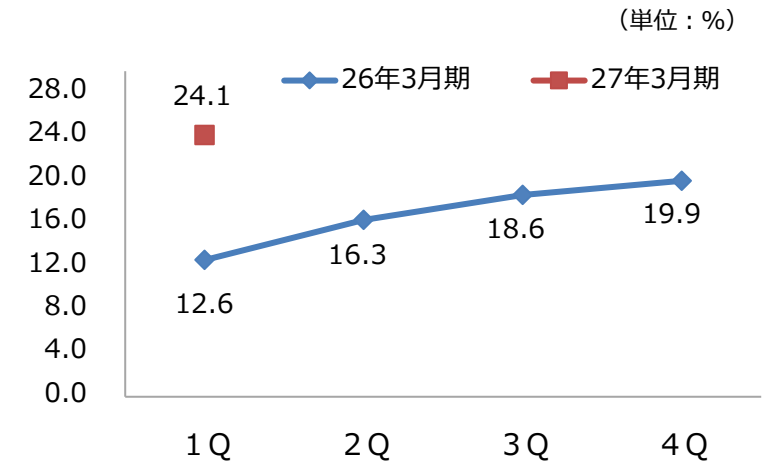
ポイント

- その他のサービスでは、介護・福祉サービス、警備に加え、製造系システム開発受託などを展開
- 1Qのその他のサービスの売上高は、M&Aによる寄与もあり、前年同期比で36.0%増加
- 最も売上高の大きい介護・福祉サービスでの介護施設全体の入居率は、93.0%と高水準を維持
- 売上総利益率は、前年同期比で11.5ポイント改善

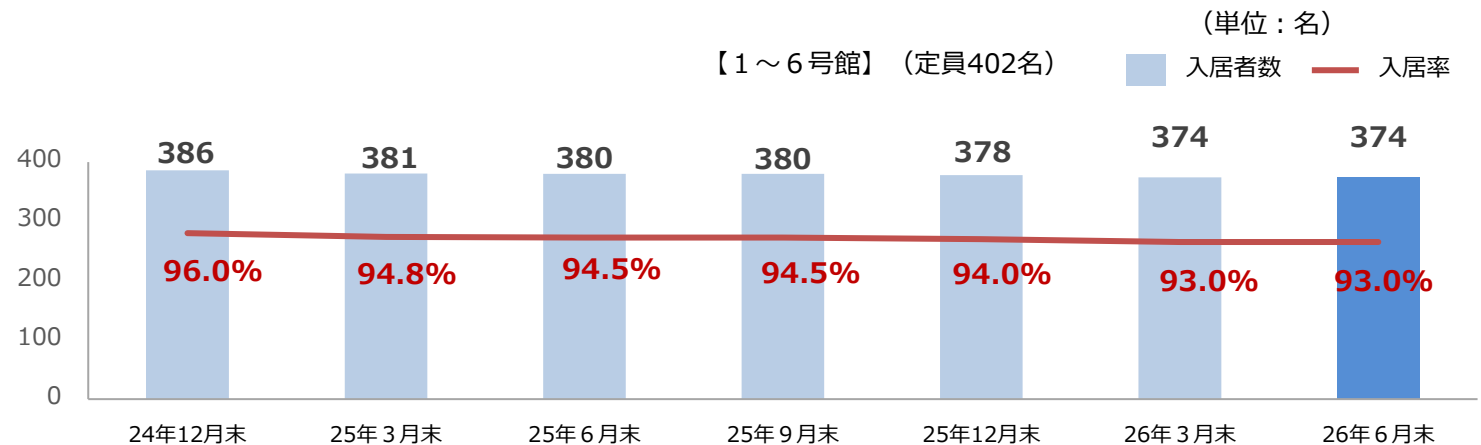
その他のサービス 売上高
(四半期単位)



その他のサービス 売上総利益率

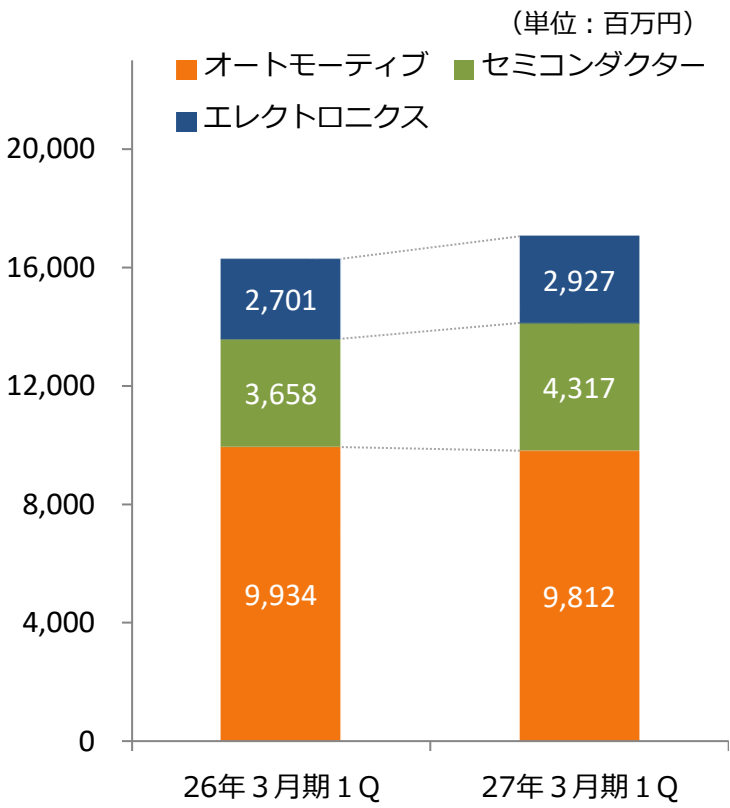


介護施設入居者数



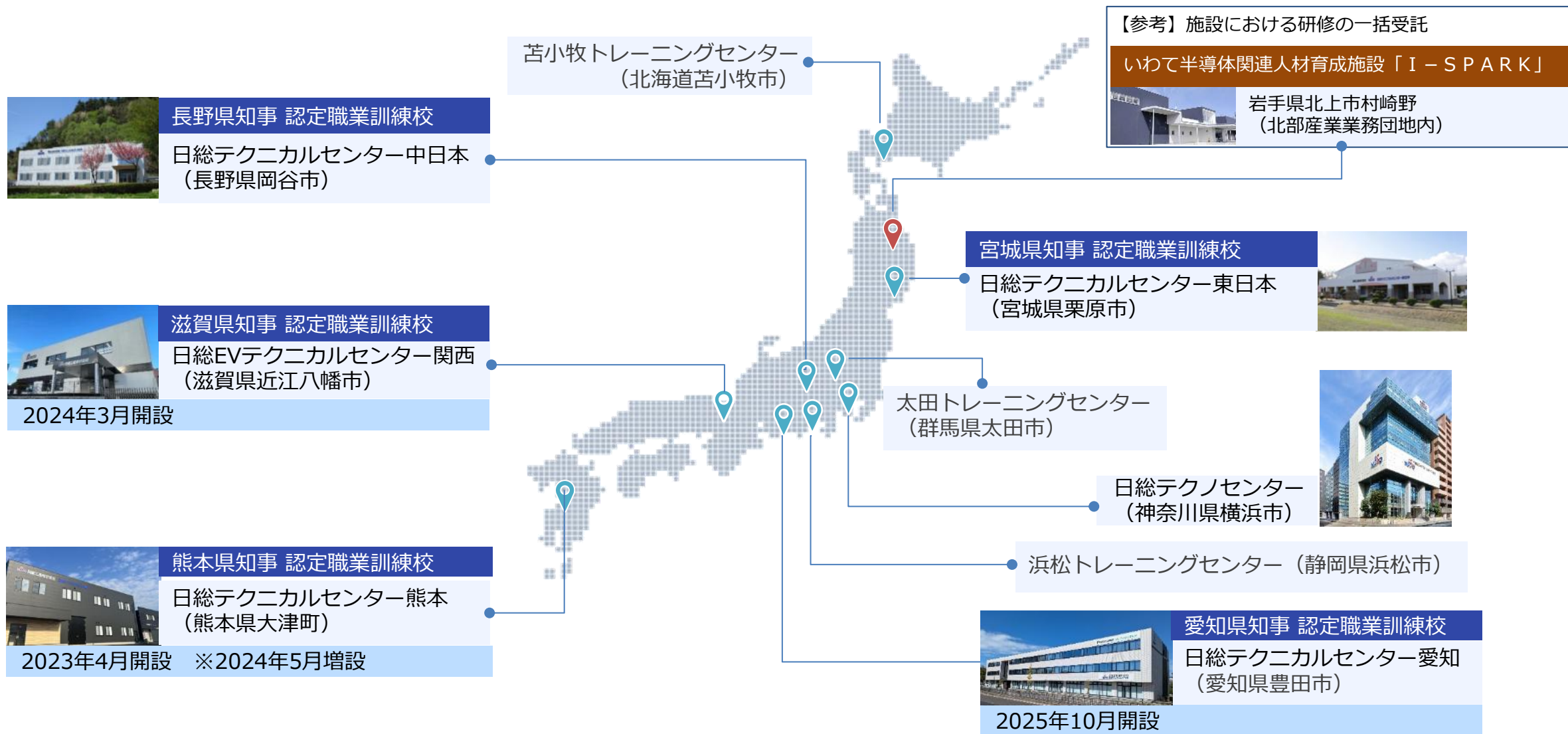
- インダストリー別売上高（前年同期比）
- ・オートモーティブ1.2%減、セミコンダクター18.0%増、エレクトロニクス8.4%増
 - ・インダストリー売上高合計は4.7%増、連結売上高が拡大したことにより構成比は低下

2027年3月期 第1四半期
インダストリー別売上高



インダストリー別状況

	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		前年同期比 増減率	構成比 差異
	実績 (百万円)	連結売上高 構成比 (%)	実績 (百万円)	連結売上高 構成比 (%)		
オートモーティブ インダストリー (自動車製造・EV関連製造業界)	9,934	39.8%	9,812	33.5%	△1.2%	△6.3pt
セミコンダクター インダストリー (半導体製造業界)	3,658	14.7%	4,317	14.7%	18.0%	0 pt
エレクトロニクス インダストリー (電子機器製造業界)	2,701	10.8%	2,927	10.0%	8.4%	△0.8pt
合計	16,293	65.3%	17,057	58.3%	4.7%	△7.0pt



● 2027年3月期 第1四半期 教育実績（延べ人数）

ポイント

- ・エンジニア系研修は、計画通りに推移
- ・現場で求められる知識・スキルの変化に応じて、設備運用に関する教育から設備保全に関する教育へ受講ニーズがシフト
- ・NISSO HR Development Service（外部社員研修）の受講者数は、前年同期比で減少も取引社数は拡大

区分	研修内容	2027年3月期 第1四半期
(直接系) エンジニア系研修	製造設備保全・製造設備技術 機械設計・生産技術 産業用ロボット特別教育等	429名
(直接系) 製造生産系研修	ものづくり教育 職長教育 危険体感教育等	3,906名
(直接系) その他研修	コンプライアンス定期教育 キャリア支援研修 資格（レベルアップ）研修等	647名
介護・福祉研修	高齢者虐待防止・身体拘束廃止研修 事故発生防止リスクマネジメント研修 感染症・食中毒予防研修等	607名
合 計		5,589名
外部社員研修（受託）	機械保全基礎 製造設備基礎 危険体感教育等	276名

ポイント

- 日本国内の労働人口減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が経営上の重要課題と認識
- 多様な人材が活躍できる企業であるために、ダイバーシティ比率向上に向けた活動を推進
- 実行課題を「DE&Iの推進」、指標を「ダイバーシティ比率※」、**目標を「2031年3月期40%」**に設定
- ダイバーシティ社員数は増加したものの、ダイバーシティ比率は、前期末と同水準で推移

● ダイバーシティ（人材多様化）の推移

	2026年3月期末	2027年3月期1Q末	前期末比
ダイバーシティ比率	34.2%	34.2%	0pt
ダイバーシティ社員数	7,582名	7,708名	+126名

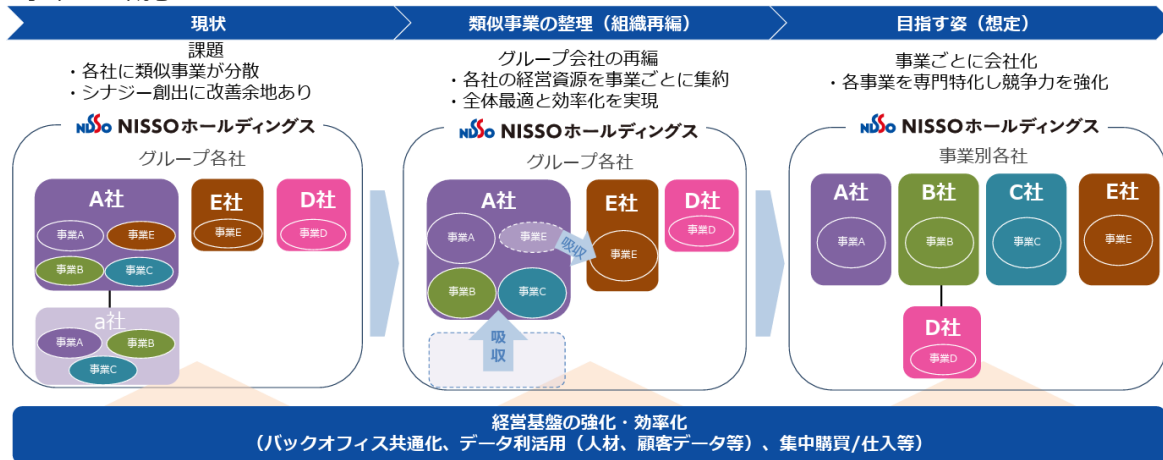
（ご参考）ダイバーシティ区分別の人数と比率

	実績 (名)	百分比 (%)	実績 (名)	百分比 (%)	前期末比増減人数
女性社員数	5,518	24.9	5,645	25.1	+127名
シニア社員数	1,692	7.6	1,692	7.5	0名
グローバル社員数	673	3.0	682	3.0	+9名
障がい者社員数	347	1.6	355	1.6	+8名

※ダイバーシティ比率：当社グループの総従業員数に占める女性社員、シニア社員、グローバル社員及び障がい者社員の合計比率

※2026年3月期 決算説明資料より

事業再編概念図



グループの再編について

- 2026年6月、Man to ManホールディングスをMan to Manへ統合、グループ経営体制を効率化
- 2026年7月、アイズを日総工産へ統合、事業運営・意思決定を迅速化
- 組織再編を通じた経営資源の集約と各事業の成長戦略を加速する事業推進体制の構築を推進中



FTSE JPX Blossom
Japan Index



FTSE JPX Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE Russell社が開発したESG指数の 構成銘柄に選定

- FTSE Russell社が開発したESG投資指数
「FTSE JPX Blossom Japan Index」
「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」
2つの構成銘柄に選定
- FTSE Russell社の2026年ESG評価において、当社ESGスコアは3.9（前年比+0.4）に上昇
- ESG経営及びサステナビリティへの継続的な取り組みを評価され、中でもダイバーシティ情報の開示等により、Social分野で最高評価の5.0を獲得

●2027年 3 月期 通期連結業績予想数値（2026年4月1日～2027年3月31日）

（単位：百万円）

	26年 3 月期実績		27年 3 月期予想		対前期比	
	実績	百分比	予想	百分比	増減額	増減率
売上高	111,430	100.0%	118,500	100.0%	7,069	6.3%
営業利益	3,190	2.9%	3,500	3.0%	309	9.7%
経常利益	3,200	2.9%	3,500	3.0%	299	9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,902	1.7%	2,100	1.8%	197	10.4%

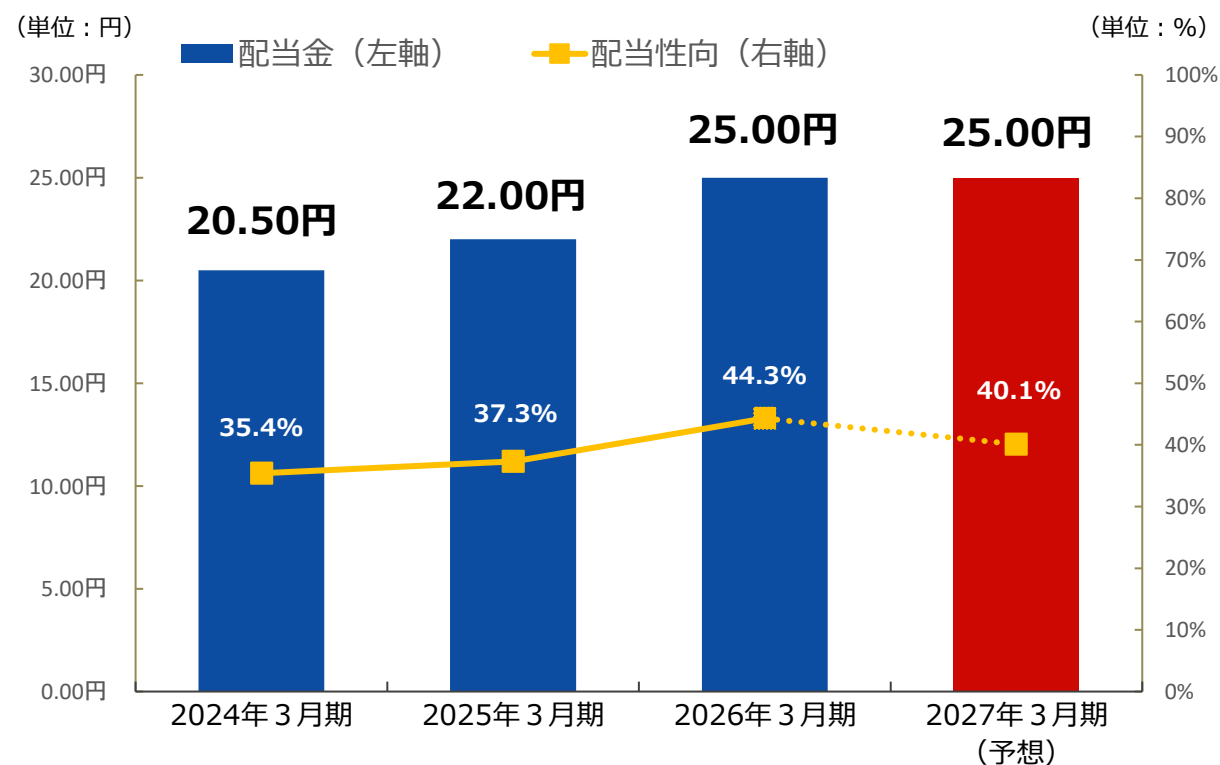
基本方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、連結配当性向30%以上を目安に株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

2027年3月期の配当予想

1株当たり配当金額は25.00円（連結配当性向は40.1%）を予定しております。

配当金と配当性向



(単位：百万円、%)

ポイント

- ①納税
法人税等の納税により、流動負債の「未払法人税等」が減少
- ②賞与支給
6月の夏季賞与支給により、流動負債の「賞与引当金」が減少
- ③返済
借入金の約定返済により固定負債の「長期借入金」が減少
- ④全体
上記の結果、前期末比で資産合計が1.0%増加、負債合計が4.9%増加、純資産合計が2.3%減少となり、自己資本比率は51.6%（前期末53.4%）

	26年3月末		26年6月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,528	59.6	21,238	61.1	709
現金及び預金	5,908	17.2	6,352	18.3	444
受取手形及び売掛金	13,098	38.1	13,387	38.5	288
固定資産	13,890	40.4	13,522	38.9	▲367
有形固定資産	5,524	16.1	5,469	15.7	▲55
無形固定資産	3,431	10.0	3,339	9.6	▲91
投資その他の資産	4,933	14.3	4,713	13.6	▲220
資産合計	34,418	100.0	34,760	100.0	341
流動負債	13,412	39.0	14,251	41.0	839
未払費用	7,450	21.6	7,967	22.9	516
未払法人税等	472	1.4	146	0.4	▲326
賞与引当金	1,679	4.9	977	2.8	▲701
固定負債	2,323	6.7	2,261	6.5	▲61
長期借入金	554	1.6	481	1.4	▲72
負債合計	15,736	45.7	16,513	47.5	777
株主資本	17,983	52.3	17,570	50.5	▲413
非支配株主持分	306	0.9	295	0.8	▲11
純資産合計	18,682	54.3	18,247	52.5	▲435
負債純資産合計	34,418	100.0	34,760	100.0	341

働きものを、幸せものに。



本資料で記述している将来予測及び業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

〈IRに関するお問い合わせ先〉

NISSOホールディングス株式会社 広報・IR部

電話 045-777-7630

E-mail ir@nisso-ir.com

URL <https://www.nisso-hd.com>